

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月31日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,522,420	4,965,832	6,490,223
経常利益 (千円)	400,882	426,588	691,243
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	262,670	289,259	487,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,190	291,886	489,447
純資産額 (千円)	3,771,357	3,782,471	3,997,399
総資産額 (千円)	5,768,033	6,068,648	6,213,577
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.01	58.68	98.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	62.3	64.3

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	19.64	3.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動はあったものの、良好な雇用情勢と所得環境に支えられ、設備投資や個人消費が堅調に推移いたしました。一方、海外経済は英国のEU離脱が現実味を帯び、米中貿易摩擦や中東情勢の行方などの影響を注視すべき状況が続いています。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業競争力強化や人手不足に対応するための合理化、省力化を背景にIT投資需要が堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」につきましては、外部イベントや共催セミナーを通じた新規顧客へのアプローチの強化を図ってまいりました。また当社の年間最大イベントである「Enterprise Web Solution」では2,500名を超える来場者を記録し、大盛況のうちに終えることができました。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」につきましては、「intra-mart Accel Platform」のアップデート版（2019Winter版）においてIM-BPMの機能を大幅に強化し、「Case Management」を新機能として追加いたしました。「Case Management」により、突発的な依頼事項への対応やルール化されていない非定型の業務が多く、自動化が困難だった「顧客接点業務領域」にも柔軟に対応し、自動化レベルを大きく引き上げることが可能となりました。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」につきましては、intra-mart認定技術者の増強に向けた教育活動を積極的に展開し、全国に広がるパートナー網の認定技術者が1,500名を超えることができました。技術体制が強化され、より質の高いintra-martビジネス展開が期待できます。

「グループ経営のレベルアップと人材育成」につきましては、業務の効率化及び働き方改革を実施するとともに、体制強化に向けた採用活動を推進してまいりました。

この結果、当社グループの2020年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高4,965,832千円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益428,859千円（前年同四半期比11.6%増）、経常利益426,588千円（前年同四半期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,259千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、従来のパッケージ型販売からクラウド型へのシフトが進んでおり、堅調に推移しました。この結果、売上高は2,919,201千円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発や周辺サービス等は、大型SI案件やコンサルティング等により、堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,046,630千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、76,412千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,500	49,525	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,525	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式2,300株」には、当社所有の単元未満自己保有株式87株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年12月31日現在の自己株式総数は110,263株であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ ティ・データ・イン トラマート	東京都港区赤坂4丁 目15番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年12月31日現在の自己株式総数は110,263株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,763	3,358,894
売掛金	1,036,692	539,777
たな卸資産	1,235,922	1,177,359
その他	172,063	210,024
流動資産合計	4,719,441	4,286,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	168,714	169,072
減価償却累計額	42,137	50,565
建物(純額)	126,577	118,507
工具、器具及び備品	156,380	159,235
減価償却累計額	75,327	86,226
工具、器具及び備品(純額)	81,053	73,009
有形固定資産合計	207,630	191,516
無形固定資産		
ソフトウェア	636,506	817,466
ソフトウェア仮勘定	202,457	218,460
その他	72	72
無形固定資産合計	839,037	1,035,999
投資その他の資産		
投資有価証券	77,597	150,197
敷金及び保証金	182,188	202,266
繰延税金資産	187,550	200,669
その他	132	1,944
投資その他の資産合計	447,467	555,077
固定資産合計	1,494,136	1,782,592
資産合計	6,213,577	6,068,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,595	243,840
未払法人税等	118,384	55,036
前受金	939,625	1,168,553
賞与引当金	108,604	31,046
その他	259,990	259,211
流動負債合計	1,729,200	1,757,689
固定負債		
退職給付に係る負債	410,633	451,792
資産除去債務	76,344	76,695
固定負債合計	486,977	528,487
負債合計	2,216,178	2,286,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	2,556,350	2,736,605
自己株式	705	398,515
株主資本合計	3,963,157	3,745,602
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	34,242	36,869
その他の包括利益累計額合計	34,242	36,869
純資産合計	3,997,399	3,782,471
負債純資産合計	6,213,577	6,068,648

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,522,420	4,965,832
売上原価	2,572,349	2,714,792
売上総利益	1,950,071	2,251,039
販売費及び一般管理費	1,565,697	1,822,180
営業利益	384,373	428,859
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	900	1,500
受取和解金	9,047	-
持分法による投資利益	7,463	-
協賛金収入	6,450	7,650
その他	267	111
営業外収益合計	24,167	9,292
営業外費用		
固定資産除却損	1,031	0
持分法による投資損失	-	3,399
為替差損	6,627	8,163
営業外費用合計	7,658	11,563
経常利益	400,882	426,588
税金等調整前四半期純利益	400,882	426,588
法人税等	138,212	137,329
四半期純利益	262,670	289,259
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,670	289,259
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	519	2,626
その他の包括利益合計	519	2,626
四半期包括利益	263,190	291,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,190	291,886

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに出資したMBP SMARTEC株式会社について、影響力基準により持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
仕掛品	33,881千円	175,894千円
貯蔵品	2,041	1,465

2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
仕掛品	11,000千円	-千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
従業員給与手当	585,650千円	698,407千円
業務委託費	308,285	352,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	317,084千円	341,456千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	84	17	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	109	22	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式109,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が397百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が398百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,622,558	1,899,861	4,522,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,917	-	45,917
計	2,668,476	1,899,861	4,568,337
セグメント利益	816,789	50,206	866,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	866,996
セグメント間取引消去	1,959
全社費用(注)	484,581
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	384,373

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,919,201	2,046,630	4,965,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,507	450	53,957
計	2,972,709	2,047,080	5,019,789
セグメント利益	969,206	40,882	1,010,089

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,010,089
セグメント間取引消去	3,226
全社費用（注）	584,455
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	428,859

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	53円01銭	58円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	262,670	289,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	262,670	289,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,954	4,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 桑 本 義 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大 夏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。